

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## ファンドの概要

設定日: 2007年12月27日

償還日: 2017年12月4日

決算日: 毎年12月4日 (休業日の場合は翌営業日)

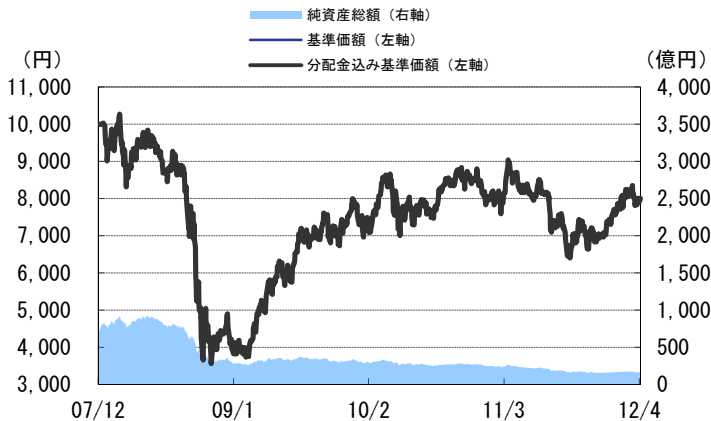
収益分配: 決算日毎



## [ファンドの特色]

1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続くと期待される有望な新興国(=新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

## <基準価額の推移グラフ>



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 8,001円

純資産総額 : 164.05億円

## <基準価額の騰落率>

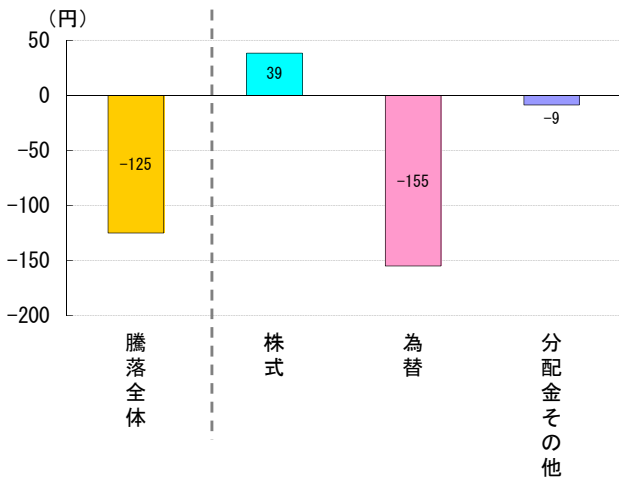
1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	設定来
-1.54%	9.44%	7.66%	-7.94%	54.07%	-19.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

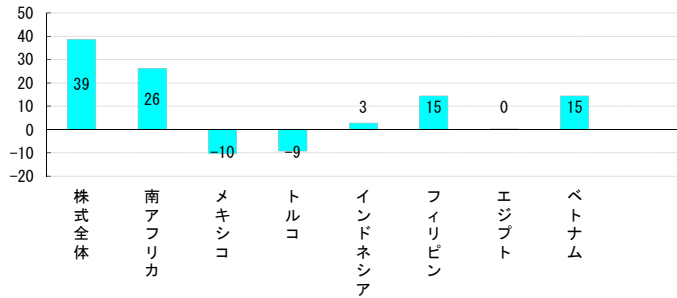
※基準価額は、信託報酬(年率1.869%(税抜1.78%))控除後の値です。

## <基準価額要因分解(月次ベース)>

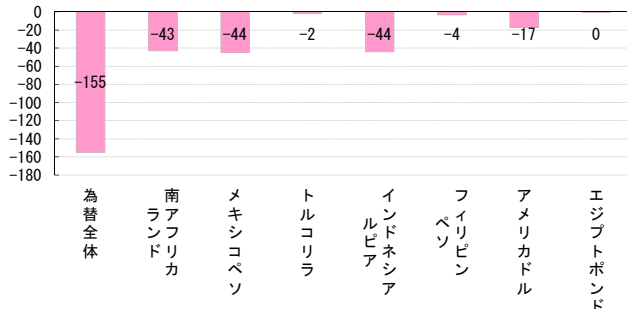


※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

## 株式要因分析



## 為替要因分析



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## <分配金実績(税引前)>

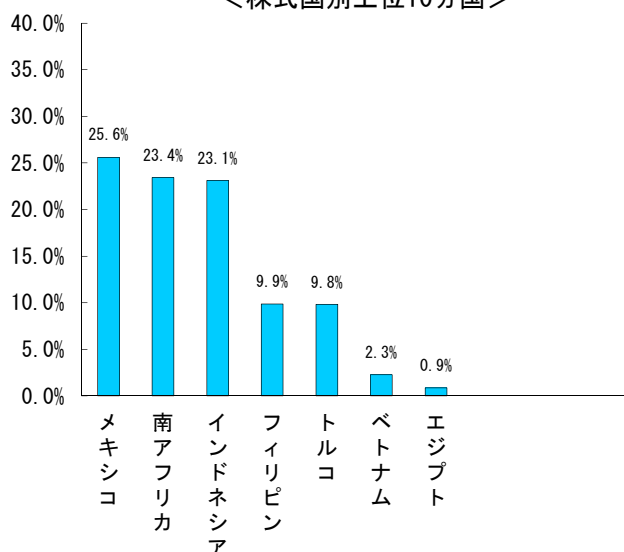
設定来	直近12期計	2008/12/4	2009/12/4	2010/12/6	2011/12/5
0円	0円	0円	0円	0円	0円

## <資産構成比>

株式	94.8%
うち先物	0.0%
現金その他	5.2%

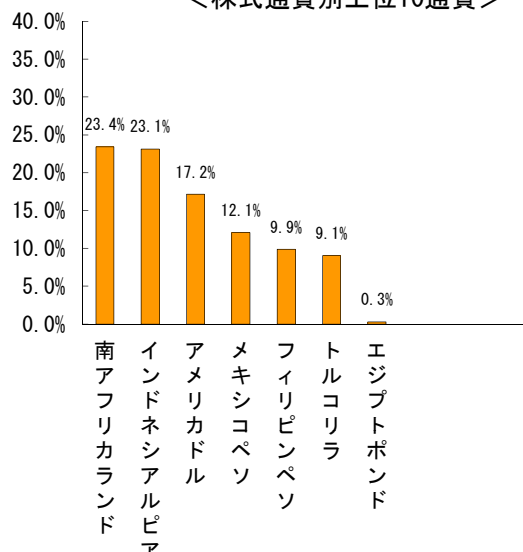
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## <株式国別上位10カ国>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。

## <株式通貨別上位10通貨>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。  
※アメリカドル建てのDR(預託証券)などに投資する場合は、国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

## <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 150銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	メキシコ	電気通信サービス	7.55%
2	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	3.62%
3	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	食品・生活必需品小売り	2.76%
4	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	メキシコ	食品・飲料・タバコ	2.47%
5	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	2.46%
6	PT BANK CENTRAL ASIA	インドネシア	銀行	2.44%
7	DB X-TRACKERS FTSE VIETNAM ETF	ベトナム	その他	2.27%
8	SASOL LTD	南アフリカ	エネルギー	2.20%
9	PT TELEKOMUNIKASI	インドネシア	電気通信サービス	2.06%
10	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	銀行	1.95%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。  
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ネクストBRICs (愛称)

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

## 運用コメント

## ◎運用概況

当月の基準価額は値下がりしました。ユーロ圏の状況が再び深刻化したことを主因として、株式市場は世界的に下落しました。欧州は今年に入って逼迫した銀行の流動性問題に対処しましたが、政策当局は欧州周辺諸国の過大債務問題の解決に苦戦しており、市場は今後不安定な状況が続くと見られます。新世代新興国市場は引き続き外部の問題による影響を受けやすい状況にあるものの、堅調な国内経済を反映して、先進国や他の新興国市場よりも底堅く推移しました。今後も欧州問題の動向が懸念される一方、中国については、国内指標が上向いたことを受けて経済の急減速懸念が薄れつつあります。新興国市場の成長にとっては、中国経済の急減速懸念が後退したことが、より重要だと考えられます。また、中国をはじめとする新興国では今後一段の金融緩和が予想され、世界的な経済成長の足がかりとなることが期待されます。

## ◎投資環境

南アフリカ：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。小売売上高が予想を上回り、鉱業部門の輸出が拡大するなど、景気の回復が続いています。インフレ率は引き続き高い水準にありますが、季節要因によって食品価格が低下しており、いずれ低下していくことが予想されます。また、南アフリカ国債の世界国債インデックス (WGBI) への組み入れの可能性が浮上したことは、為替市場にとって明るい材料といえます。

メキシコ：株式市場、為替市場ともマイナスに寄与しました。消費者信用残高の堅調な伸びと労働市場の改善を背景に、内需の拡大が続いています。為替市場は、米国経済指標が予想を下回ったことや、中央銀行の利下げ観測などを受け、月の前半に調整が入りましたが、月の後半にはやや盛り返しました。

トルコ：株式市場、為替市場ともマイナスに寄与しました。トルコ経済は、輸出の伸び率が引き続き輸入の伸び率を上回るなど、正常化へ向かいつつあります。為替市場は、中央銀行がインフレ抑制のための一段の金融引き締めの可能性を示唆したことに支えられ、月の後半は堅調に推移しました。

インドネシア：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。金融緩和を背景とした与信拡大が追い風となり、内需は底堅さを維持しています。国会が国内の燃料価格引き上げを否決したことを受け、短期的なインフレ懸念は後退しました。しかし、財政負担の軽減と燃料の過剰需要の抑制には、燃料補助金を縮小する必要があるため、この問題は今後再燃する可能性が高いと考えています。

フィリピン：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。低金利と政府支出の拡大を背景に、経済活動は引き続き堅調です。為替市場は、昨年大幅に落ち込んだ輸出の回復に支えられています。

エジプト：株式市場、為替市場は概ね横ばいとなりました。エジプト経済は厳しい状況が続いており、大統領選挙を控えて政治的な不透明感が高まっています。国際通貨基金 (IMF) との交渉成立に向けて進展が見られるものの、エジプトの指導層の間では総合的な経済計画について未だ合意に達していません。

ベトナム：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。インフレ率の低下を受けた中央銀行の政策金利の引き下げが、内需を支えています。今後、一段の金融緩和が予想されます。

## ◎今後の見通し

最近発表された世界の経済指標はやや予想を下回っていたものの、中国の経済指標は予想を上回り、新興国市場に安定をもたらしています。原油市場における需給バランスの改善とイラン周辺の緊張状態の緩和が、原油価格の一段の高騰圧力を弱め、インフレを緩和し消費を後押しすると見られることは、重要なポイントです。新世代新興国市場については、依然低水準なインフレ率と金融緩和政策の維持が、投資と消費の拡大に対して追い風となるでしょう。また、米国の景気拡大と金融緩和の続く中国からの好影響を受けやすい状況にあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式  
 お申込単位 : (新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位  
 ※別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
 お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年12月4日まで(2007年12月27日設定)  
 決算日 : 毎年12月4日(休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のようになります。
 

1億円未満	3.15%	(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.575%	(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.7875%	(税抜0.75%)
10億円以上	0.525%	(税抜0.50%)

 ※別に定める場合この限りではありません。  
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
  - ・換金手数料 : ありません。
  - ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.869% (税抜1.780%) を乗じて得た額
  - ・その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
    - ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク  
 受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
 販売会社 : S M B C 日興証券株式会社

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- 当資料は、投資家の皆様に「日興新世代新興国株式ファンド（愛称：ネクストBRICS）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○